

令和 5 年 1 1 月

財 政 状 況

令和 4 年度 決算 の 概要

令和 5 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民の皆さんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和4年度決算の概要及び令和5年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

令和5年11月

和歌山県知事 岸 本 周 平

目 次

I 令和4年度決算の概要

1 一般会計の決算について	1
（1）決算規模	1
（2）実質収支	1
（3）歳入	2
（4）歳出	5
2 特別会計（企業会計除く）の決算について	9

II 令和5年度上半期の予算の状況

1 予算の補正状況	10
（1）一般会計予算について	10
（2）特別会計（企業会計除く）の予算について	10

III 県債及び一時借入金の状況

1 県債について	15
2 一時借入金について	15

IV 県有財産の状況

1 公有財産	17
2 物品	19
3 債権	19
4 基金	20

V 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計	22
2 和歌山県工業用水道事業会計	32
3 和歌山県土地造成事業会計	41
4 和歌山県流域下水道事業会計	50

VI 令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

1 健全化判断比率	58
2 資金不足比率	58

VII 用語解説

※計数は、原則として四捨五入によっているため、端数において合計と一致しない場合があります。

I 令和4年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計における歳入総額は6,796億5,119万6千円、歳出総額は6,575億3,357万5千円で、前年度に比べて、歳入は84億5,883万6千円で1.2%の減、歳出は40億5,872万8千円で0.6%の減となっています。

(2) 実質収支

令和4年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、221億1,762万1千円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源40億1,875万3千円を差し引いた実質収支は、180億9,886万8千円の黒字です。

また、前年度の実質収支113億5,755万円との差である単年度収支は、67億4,131万8千円の黒字となりました。

第1表 令和4年度一般会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)
1 歳 入 総 額	679,651,196	688,110,032	▲ 8,458,836	98.8
2 歳 出 総 額	657,533,575	661,592,303	▲ 4,058,728	99.4
3 歳 入 歳 出 差 引 額	22,117,621	26,517,729	▲ 4,400,108	83.4
4 翌年度へ繰越すべき財源	4,018,753	15,160,179	▲ 11,141,426	26.5
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-
(2) 繰越明許費繰越額	4,014,074	14,636,469	▲ 10,622,395	27.4
(3) 事故繰越し繰越額	4,679	523,710	▲ 519,031	0.9
5 実 質 収 支 額	18,098,868	11,357,550	6,741,318	159.4
6 単 年 度 収 支 額	6,741,318	▲ 2,493,286	9,234,604	▲ 270.4

※単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

地方交付税、国庫支出金及び県債等の依存財源が4,291億9,389万7千円で63.1%を占

用語解説3

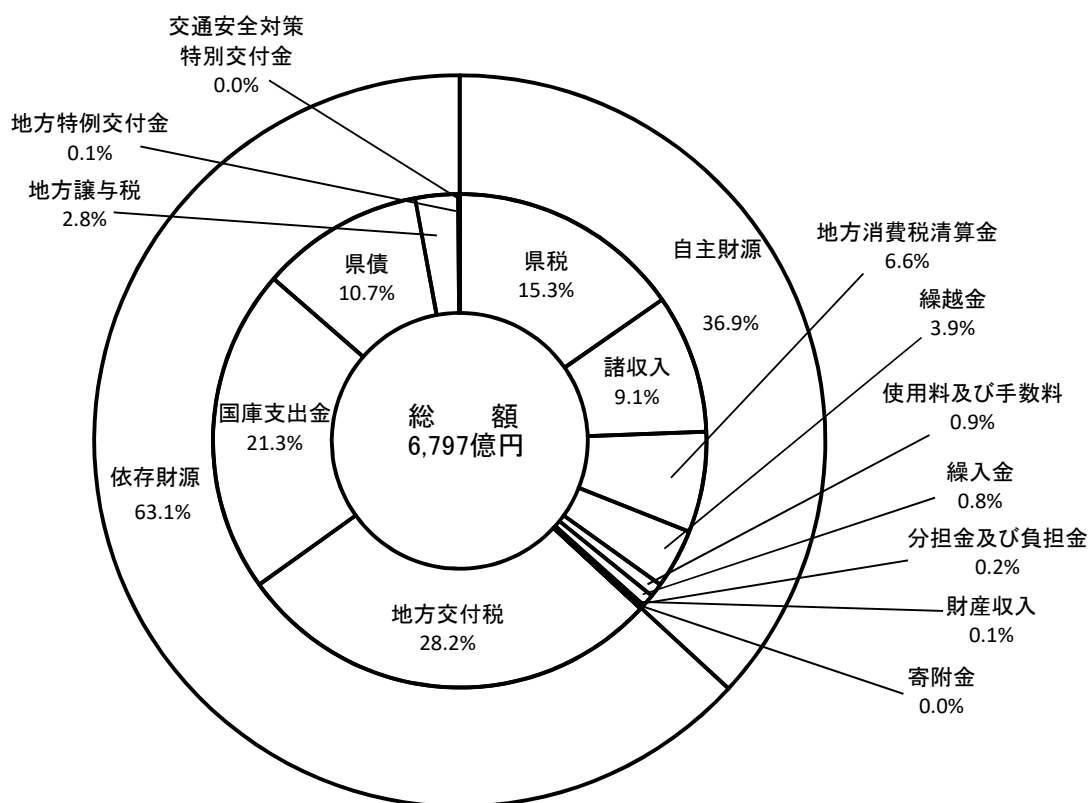
め、県税及び諸収入等の自主財源は、2,504億5,729万9千円で36.9%となっています。

自主財源のうち主なものは、県税と諸収入であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

歳入の決算額の内訳を額の多いものからみると、

- 1 地方交付税 1,915億8,059万1千円（構成比28.2%、対前年度伸率 ▲2.1%）
 - 2 国庫支出金 1,444億8,150万5千円（構成比21.3%、対前年度伸率 ▲1.0%）
 - 3 県 税 1,037億4,049万3千円（構成比15.3%、対前年度伸率 4.3%）
- の順となっています。

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 令和4年度一般会計歳入決算状況

(単位：千円)

款別	区分	最終予算額			調定額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)
		予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	合計			
1	県税	102,250,000	-	102,250,000	104,617,144	103,740,493	15.3
2	地方消費税清算金	44,983,000	-	44,983,000	44,959,823	44,959,823	6.6
3	地方譲与税	19,599,000	-	19,599,000	19,422,754	19,422,754	2.8
4	地方特例交付金	593,334	-	593,334	593,334	593,334	0.1
5	地方交付税	191,435,916	-	191,435,916	191,580,591	191,580,591	28.2
6	交通安全対策特別交付金	181,000	-	181,000	177,237	177,237	0.0
7	分担金及び負担金	1,530,232	-	1,530,232	1,570,762	1,528,337	0.2
8	使用料及び手数料	5,918,608	-	5,918,608	6,000,920	5,875,898	0.9
9	国庫支出金	135,181,913	42,337,475	177,519,388	144,481,505	144,481,505	21.3
10	財産収入	297,635	-	297,635	544,381	544,381	0.1
11	寄附金	145,706	-	145,706	139,568	139,568	0.0
12	繰入金	6,008,560	-	6,008,560	5,291,820	5,291,820	0.8
13	繰越金	11,357,550	15,160,178	26,517,728	26,517,729	26,517,729	3.9
14	諸収入	83,780,014	322,257	84,102,271	63,843,397	61,859,249	9.1
15	県債	70,158,676	28,767,000	98,925,676	72,938,476	72,938,476	10.7
	合計	673,421,144	86,586,911	760,008,055	682,679,441	679,651,196	100.0

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	令和4年度				令和3年度				(C)/(E)	(C)/(E) (%)		
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)			(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)
1 県民個人税法人利子割	33,370,000	34,312,520	33,592,606	32.4	100.7	97.9	35,079,957	34,368,225	34.6	98.0	▲ 775,619	97.7
2 事業個人税法人	1,173,000	1,202,024	1,198,123	1.2	102.1	99.7	1,260,454	1,256,647	1.3	99.7	▲ 58,524	95.3
3 地方消費税	24,242,000	25,008,812	25,008,812	24.1	103.2	100.0	22,702,065	22,702,065	22.8	100.0	2,306,747	110.2
4 不動産取得税	1,900,000	2,000,458	1,944,283	1.9	102.3	97.2	1,868,015	1,785,481	1.8	95.6	158,802	108.9
5 県たばこ税	1,093,000	1,142,787	1,142,787	1.1	104.6	100.0	1,091,878	1,091,878	1.1	100.0	50,909	104.7
6 ゴルフ場利用税	327,000	322,140	322,140	0.3	98.5	100.0	326,361	326,361	0.3	100.0	▲ 4,221	98.7
7 軽油引取税	6,355,000	6,487,503	6,432,100	6.2	101.2	99.1	6,075,970	6,019,955	6.1	99.1	412,145	106.8
8 自動車税	11,797,000	11,854,901	11,828,305	11.4	100.3	99.8	11,608,980	11,578,173	11.6	99.7	250,132	102.2
9 環境性能割種別割	828,000	853,496	853,496	0.8	103.1	100.0	611,770	611,770	0.6	100.0	241,726	139.5
10 区税	100	91	91	0.0	91.0	100.0	91	91	0.0	100.0	-	100.0
11 狩猟税	13,300	13,465	13,465	0.0	101.2	100.0	14,518	14,518	0.0	100.0	▲ 1,053	92.7
11 旧法による税	17,600	17,671	17,671	0.0	100.4	100.0	-	-	-	-	17,671	皆増
自動車取得税	17,600	17,671	17,671	0.0	100.4	100.0	-	-	-	-	17,671	皆増
合計	102,250,000	104,617,144	103,740,493	100.0	101.5	99.2	100,335,906	99,438,712	100.0	99.1	4,301,781	104.3

(4) 歳出

歳出の款別内訳は、第2図及び第4-1表のとおりです。

また、性質別に見ると第3図及び第4-2表のとおりです。

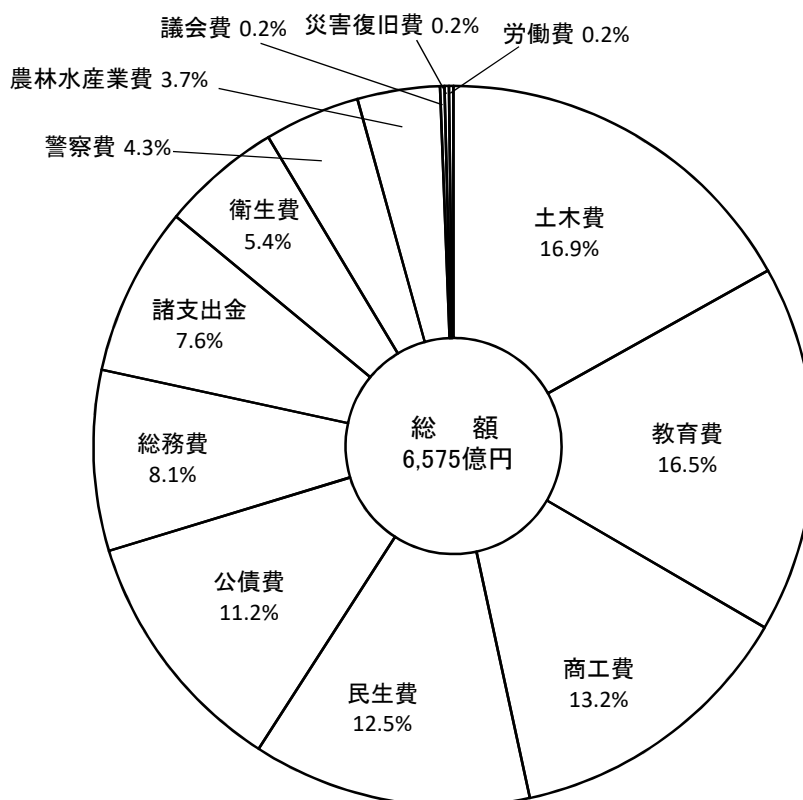
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

令和4年度の決算額の内訳を額の多いものからみると、

1	土木費	1, 112億4, 632万6千円(構成比16.9%、対前年度伸率 ▲10.0%)
2	教育費	1, 085億5, 880万9千円(構成比16.5%、対前年度伸率 2.2%)
3	商工費	870億9, 923万5千円(構成比13.2%、対前年度伸率 9.7%)
4	民生費	821億2, 387万4千円(構成比12.5%、対前年度伸率 5.7%)
5	公債費	734億6, 119万3千円(構成比11.2%、対前年度伸率 ▲13.3%)

の順となっています。

第2図 款別歳出決算の状況



第4-1表 令和4年度一般会計歳出（款別）決算状況

（単位：千円）

款別	区分	最終予算額			支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)
		予算額	前年度繰越 事業費繰越額	予備費充当額			
1	議 費	1,235,115	-	-	1,199,800	-	0.2
2	総 務 費	51,121,922	8,075,015	1,000	53,405,713	856,478	8.1
3	民 生 費	84,128,426	1,539,412	-	82,123,874	883,595	12.5
4	衛 生 費	38,775,794	142,868	-	35,782,449	34,225	5.4
5	労 働 費	1,142,206	81,421	-	999,901	-	0.2
6	農 林 水 産 業 費	25,525,568	5,748,837	137,820	24,181,167	6,189,432	3.7
7	商 工 費	99,160,290	18,677,981	-	87,099,235	4,688,902	13.2
8	土 木 費	108,656,759	50,762,270	-	111,246,326	47,009,969	16.9
9	警 察 費	28,874,093	72,969	-	28,096,635	418,006	4.3
10	教 育 費	109,889,702	558,993	-	108,558,809	540,280	16.5
11	災 害 復 旧 費	667,886	927,145	-	1,118,594	102,626	0.2
12	公 債 費	73,460,221	-	2,749	73,461,193	-	11.2
13	諸 支 出 金	50,583,162	-	-	50,259,879	-	7.6
14	予 備 費	200,000	-	▲141,569	-	-	-
	合 計	673,421,144	86,586,911	-	657,533,575	60,723,512	100.0

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

3,644億6,878万8千円（構成比55.3%、対前年伸率 3.9%）

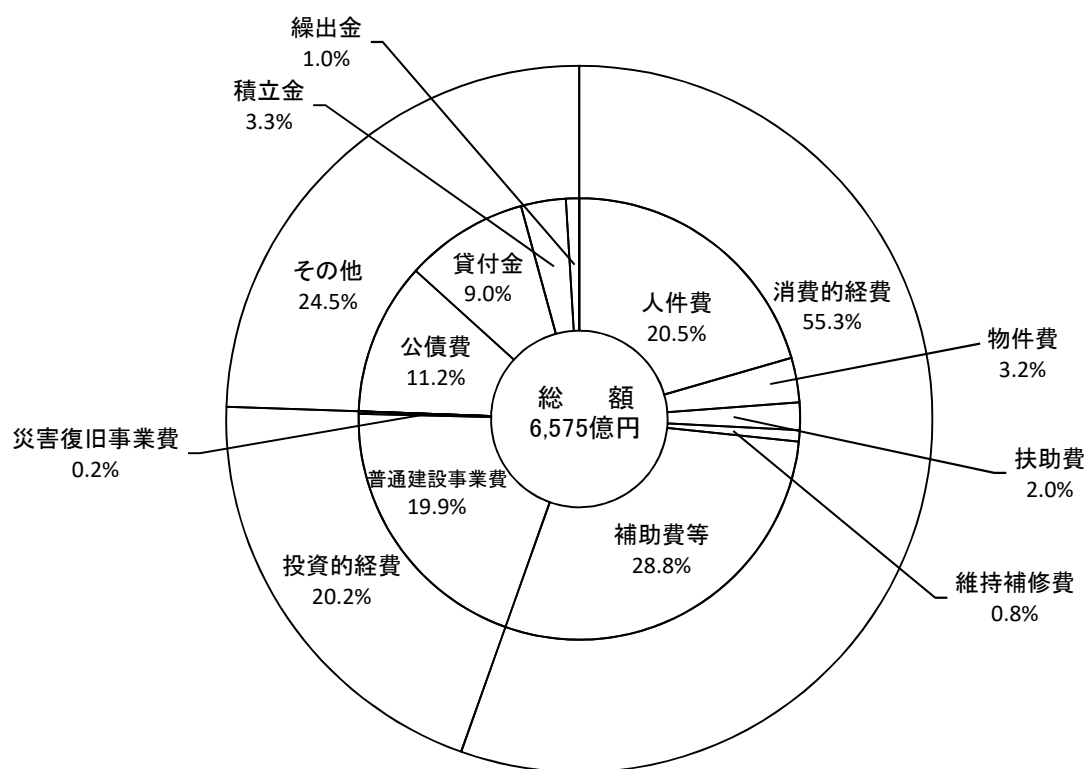
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,322億8,980万8千円（構成比20.2%、対前年伸率 ▲12.8%）

その他経費（公債費、貸付金、繰出金等）

1,607億7,497万9千円（構成比24.5%、対前年伸率 1.0%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第4-2表 令和4年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額(A)	構成比(%)	決算額(B)	構成比(%)	増減額(C) (A)-(B)	増減率(%) (C)/(B)
1 消費的経費	364,468,788	55.3	350,699,694	53.0	13,769,094	3.9
(1)人件費	135,051,737	20.5	132,590,893	20.0	2,460,844	1.9
(2)物件費	21,355,362	3.2	18,497,626	2.8	2,857,736	15.4
(3)維持補修費	5,386,503	0.8	4,949,225	0.7	437,278	8.8
(4)扶助費	13,337,673	2.0	12,332,484	1.9	1,005,189	8.2
(5)補助費等	189,337,513	28.8	182,329,466	27.6	7,008,047	3.8
2 投資的経費	132,289,808	20.2	151,778,162	22.9	▲19,488,354	▲12.8
(1)普通建設事業費	131,171,213	20.0	148,134,185	22.4	▲16,962,972	▲11.5
補助	95,116,265	14.5	110,924,468	16.8	▲15,808,203	▲14.3
単独	23,043,474	3.5	23,658,247	3.6	▲614,773	▲2.6
国直轄	13,011,474	2.0	13,551,470	2.0	▲539,996	▲4.0
(2)災害復旧事業費	1,118,595	0.2	3,643,977	0.5	▲2,525,382	▲69.3
補助	1,118,595	0.2	3,636,043	0.5	▲2,517,448	▲69.2
単独	-	-	7,934	0.0	▲7,934	皆減
国直轄	-	-	-	-	-	-
(3)失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
3 公債費	73,423,231	11.2	84,524,061	12.8	▲11,100,830	▲13.1
4 積立金	21,593,035	3.3	10,515,478	1.6	11,077,557	105.3
5 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
6 貸付金	59,359,049	9.0	57,407,529	8.7	1,951,520	3.4
7 繰出金	6,399,664	1.0	6,667,379	1.0	▲267,715	▲4.0
歳出合計	657,533,575	100.0	661,592,303	100.0	▲4,058,728	▲0.6

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離して設けられた会計です。

これらの決算状況は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和4年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	117,908	740,838	66,999	673,839	628.3	56.8
2 中小企業振興資金	498,541	684,743	466,480	218,264	137.3	93.6
3 母子父子寡婦福祉資金	152,755	216,179	126,158	90,022	141.5	82.6
4 修学奨励金	292,900	329,213	272,580	56,633	112.4	93.1
5 職員住宅	197,665	197,868	171,330	26,537	100.1	86.7
6 国民健康保険	104,857,969	106,933,836	101,727,840	5,205,996	102.0	97.0
7 県営競輪事業	25,305,474	24,017,158	23,105,039	912,118	94.9	91.3
8 県営港湾施設管理	555,702	596,370	512,970	83,399	107.3	92.3
9 市町村振興資金	831,072	2,824,577	343,878	2,480,699	339.9	41.4
10 自動車税証紙	792,000	747,076	747,076	-	94.3	94.3
11 用地取得事業	3,645,142	2,448,902	2,448,902	-	67.2	67.2
12 公債管理	104,148,355	104,147,862	104,147,862	-	100.0	100.0
合 計	241,395,483	243,884,622	234,137,114	9,747,508	101.0	97.0

Ⅱ 令和5年度上半期の予算の状況

用語解説 8

1 予算の補正状況

(1) 一般会計予算について

上半期の補正額は、413億734万6千円となっており、9月末現在の一般会計総額は、6,551億2,081万6千円となっています。

一般会計歳入歳出予算の補正状況は、第6表、第7-1表及び第7-2表のとおりです。

(2) 特別会計（企業会計除く）の予算について

9月末現在の特別会計総額は、2,524億9,941万円となっています。

特別会計予算の状況は、第8表のとおりです。

第6表 令和5年度一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度						令和4年度		
	当初予算	6月補正	6月補正(追加)	9月補正	9月末現計(A)	構成比(%)	9月末現計(B)	構成比(%)	(A)/(B)(%)
1 県 税	98,272,300	-	-	-	98,272,300	15.0	95,776,200	15.4	102.6
2 地方消費税清算金	46,518,000	-	-	-	46,518,000	7.1	42,078,000	6.8	110.6
3 地方譲与税	18,329,000	-	-	-	18,329,000	2.8	17,841,000	2.9	102.7
4 地方特例交付金	474,000	-	-	-	474,000	0.1	504,000	0.1	94.0
5 地方交付税	179,600,000	-	-	1,570,022	181,170,022	27.7	179,924,912	28.9	100.7
6 交通安全対策特別交付金	189,000	-	-	-	189,000	0.0	184,000	0.0	102.7
7 分担金及び負担金	995,823	1,280	-	169,912	1,167,015	0.2	1,354,967	0.2	86.1
8 使用料及び手数料	5,696,651	-	-	-	5,696,651	0.9	6,000,788	1.0	94.9
9 国庫支出金	98,750,461	5,909,944	5,774,314	11,480,684	121,915,403	18.6	116,491,249	18.7	104.7
10 財産収入	295,251	-	-	210,100	505,351	0.1	336,320	0.1	150.3
11 寄附金	150,778	-	-	-	150,778	0.0	84,668	0.0	178.1
12 繰入金	15,422,480	4,384	722,923	860,680	17,010,467	2.6	8,277,465	1.3	205.5
13 繰越金	1	-	-	-	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	90,863,625	-	-	461,003	91,324,628	13.9	83,861,382	13.5	108.9
15 県 債	58,256,100	11,200	7,553,400	6,577,500	72,398,200	11.0	68,949,700	11.1	105.0
合計	613,813,470	5,926,808	14,050,637	21,329,901	655,120,816	100.0	621,664,652	100.0	105.4

第7-1表 令和5年度一般会計歳出（款別）予算の状況

(単位：千円)

区分	令和5年度					令和4年度		(A)/(B) (%)	
	当初予算	6月補正	6月補正(追加)	9月補正	9月末現計(A)	構成比(%)	9月末現計(B)		構成比(%)
1 議会費	1,248,424	-	-	-	1,248,424	0.2	1,248,101	0.2	100.0
2 総務費	31,611,609	1,419,200	-	807,700	33,838,509	5.2	33,896,371	5.5	99.8
3 民生費	82,097,493	975,586	25,000	723,908	83,821,987	12.8	83,705,648	13.5	100.1
4 衛生費	42,267,631	875,179	-	464,669	43,607,479	6.6	39,241,932	6.3	111.1
5 労働費	1,240,140	-	-	-	1,240,140	0.2	1,244,214	0.2	99.7
6 農林水産業費	22,470,833	1,006,641	52,104	428,818	23,958,396	3.7	24,414,828	3.9	98.1
7 商工費	94,010,003	1,185,389	-	1,118,501	96,313,893	14.7	93,320,485	15.0	103.2
8 土木費	75,570,118	12,800	3,457,423	13,976,994	93,017,335	14.2	85,237,971	13.7	109.1
9 警察費	28,076,505	-	-	-	28,076,505	4.3	28,795,568	4.6	97.5
10 教育費	106,898,011	447,949	10,975	-	107,356,935	16.4	109,479,709	17.6	98.1
11 災害復旧費	6,701,044	-	10,505,135	3,809,311	21,015,490	3.2	7,044,809	1.2	298.3
12 公債費	71,748,944	4,064	-	-	71,753,008	10.9	67,818,910	10.9	105.8
13 諸支出金	49,672,715	-	-	-	49,672,715	7.6	46,016,106	7.4	107.9
14 予備費	200,000	-	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合計	613,813,470	5,926,808	14,050,637	21,329,901	655,120,816	100.0	621,664,652	100.0	105.4

第7-2表 令和5年度一般会計歳出（性質別）予算の状況

（単位：千円）

性質別	区分		令和5年度（9月末現計）		令和4年度（9月末現計）		比較	
	予算額（A）	構成比（%）	予算額（B）	構成比（%）	（A）-（B）	（A）/（B）（%）		
1 消費的経費	352,183,518	53.8	348,580,347	56.1	3,603,171	101.0		
（1）人件費	131,976,212	20.2	135,626,634	21.8	▲3,650,422	97.3		
（2）物件費	26,752,244	4.1	20,864,083	3.4	5,888,161	128.2		
（3）維持補修費	5,203,243	0.8	4,177,714	0.7	1,025,529	124.5		
（4）扶助費	19,844,644	3.0	19,564,652	3.1	279,992	101.4		
（5）補助費等	168,407,175	25.7	168,347,264	27.1	59,911	100.0		
2 投資的経費	135,615,441	20.7	114,798,393	18.5	20,817,048	118.1		
（1）普通建設事業費	114,599,951	17.5	107,753,584	17.3	6,846,367	106.4		
補助	71,692,702	11.0	68,281,101	11.0	3,411,601	105.0		
単独	28,265,186	4.3	24,671,970	3.9	3,593,216	114.6		
国直轄	14,642,063	2.2	14,800,513	2.4	▲158,450	98.9		
（2）災害復旧事業費	21,015,490	3.2	7,044,809	1.2	13,970,681	298.3		
補助	19,245,315	2.9	6,704,809	1.1	12,540,506	287.0		
単独	1,770,175	0.3	340,000	0.1	1,430,175	520.6		
国直轄	-	-	-	-	-	-		
（3）失業対策事業費	-	-	-	-	-	-		
3 公債費	71,692,644	11.0	67,755,732	10.9	3,936,912	105.8		
4 積立金	4,198,089	0.6	2,589,732	0.4	1,608,357	162.1		
5 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-		
6 貸付金	84,601,773	12.9	80,889,865	13.0	3,711,908	104.6		
7 繰出金	6,629,351	1.0	6,850,583	1.1	▲221,232	96.8		
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0		
合計	655,120,816	100.0	621,664,652	100.0	33,456,164	105.4		

第8表 令和5年度特別会計予算の状況

(単位：千円)

区分 会計名	令和5年度				令和4年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	6月補正(追加)	9月補正	9月末現計(A)	9月末現計(B)	
農林水産振興資金	213,000	-	-	-	213,000	211,577	100.7
中小企業振興資金	427,989	-	-	-	427,989	557,580	76.8
母子父子寡婦福祉資金	150,863	-	-	-	150,863	152,755	98.8
修学奨励金	186,759	-	-	-	186,759	210,947	88.5
職員住宅	166,220	-	-	-	166,220	176,794	94.0
国民健康保険	102,687,996	-	-	-	102,687,996	102,863,212	99.8
県営競輪事業	27,911,170	-	-	-	27,911,170	18,599,174	150.1
県営港湾施設管理	511,216	-	-	-	511,216	507,975	100.6
市町村振興資金	847,162	-	-	-	847,162	845,409	100.2
自動車税証紙	917,000	-	-	-	917,000	1,056,000	86.8
用地取得事業	2,874,402	-	-	-	2,874,402	3,323,637	86.5
公債管理	115,605,633	-	-	-	115,605,633	104,922,036	110.2
合計	252,499,410	-	-	-	252,499,410	233,427,096	108.2

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

1 県債について

令和4年度末の県債の現在高は、一般会計で1兆636億7,827万7千円、特別会計で212億1,211万9千円、その合計額は、1兆848億9,039万6千円となっています。区分ごとの現在高は第9表のとおりです。

第9表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	令和4年度末 現 在 高		区 分	令和4年度末 現 在 高	
1 普 通 債	687,997,278		農林水産振興資金 特別会計	26,166	
(1) 土木	519,516,895		中小企業振興資金 特別会計	3,515,072	
(2) 農林水産	58,252,587		母子父子寡婦福祉資金 特別会計	603,415	
(3) 教育	39,472,965		県営港湾施設管理 特別会計	468,653	
(4) 公営住宅	4,926,433		用地取得事業 特別会計	1,729,154	
(5) その他	65,828,399		県立こころの医療センター 事業会計	3,134,434	
2 災 害 復 旧	11,770,465		工業用水道事業会計	489,700	
(1) 土木	11,652,264		土地造成事業会計	3,057,000	
(2) 農林水産	107,964		流域下水道事業会計	8,188,524	
(3) 教育	-		合 計	21,212,119	
(4) その他	10,238				
3 そ の 他	363,910,533				
(1) 特別地方債	-				
(2) 減税補填債	2,972,164				
(3) 退職手当債	19,640,928				
(4) 臨時財政対策債	338,386,138				
(5) 減収補填債	2,911,303				
合 計	1,063,678,277				

(参考) 満期一括償還に備えた基金の積立額を控除した県債残高 一般会計：1兆622億円

2 一時借入金について

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

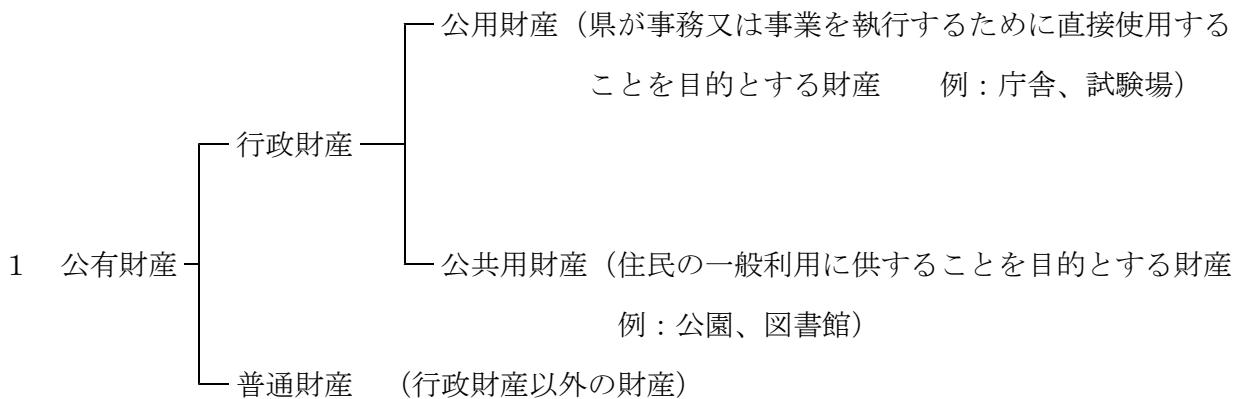
令和5年度における一般会計の一時借入金の限度額は800億円で、9月末現在の借入は0円です。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

令和4年度末において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2 物 品 (例：備品、消耗品)

3 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される)

(1) 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

(2) 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金

1 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
行政財産						
本庁舎	30,523.45	-	30,523.45	45,726.55	-	45,726.55
その他の 行政機関	警察(消防)施設	28.61	230,455.57	116,246.56	▲847.95	115,398.61
	その他施設	▲8,050.16	917,148.50	139,794.69	▲3,711.09	136,083.60
公共用 財産	学 校	330.79	1,761,210.92	584,644.22	2,876.88	587,521.10
	公営住宅	-	410,499.85	326,326.91	-	326,326.91
財 産	公 園	2,054.80	5,858,295.54	51,610.23	▲8.50	51,601.73
	その他の施設	▲27,045.17	3,107,828.29	246,310.09	1,241.78	247,551.87
山 林	6,129,734.73	-	6,129,734.73	-	-	-
公舎住宅	75,448.45	▲2,136.90	73,311.55	41,459.62	▲1,595.14	39,864.48
小 計	18,553,826.43	▲34,818.03	18,519,008.40	1,552,118.87	▲2,044.02	1,550,074.85
普通財産						
廃道敷地	19,080.48	▲1,028.15	18,052.33	-	-	-
廃川敷地	52,970.77	▲6,966.00	46,004.77	-	-	-
埋立地	6,886.39	-	6,886.39	-	-	-
一般県有	1,013,266.56	▲21,496.10	991,770.46	35,623.14	▲5,971.78	29,651.36
小 計	1,092,204.20	▲29,490.25	1,062,713.95	35,623.14	▲5,971.78	29,651.36
合 計	19,646,030.63	▲64,308.28	19,581,722.35	1,587,742.01	▲8,015.80	1,579,726.21

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
所 有	6,129,734.73	-	6,129,734.73	55,366.23	522.00	55,888.23
分 収	23,336,234.00	-	23,336,234.00	1,633,207.00	16,908.00	1,650,115.00
その他の権原 によるもの	594,319.00	-	594,319.00	4,747.30	-	4,747.30
合 計	30,060,287.73	-	30,060,287.73	1,693,320.53	17,430.00	1,710,750.53

(3) 動産

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
船 舶	3 隻 185.00総トン	-	3 隻 185.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	2 機
浮 棧 橋	4 個	-	4 個

(4) 物権

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
地 上 権	23,930,553.00m ²	-	23,930,553.00m ²
地 役 権	770.18m ²	-	770.18m ²
ダム使用権	1,990,000.00m ³	-	1,990,000.00m ³

(5) 無体財産権

(件)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
特 許 権	29	-	29
著 作 権	26	-	26
商 標 権	3	-	3
育 成 者 権	19	2	21
実 用 新 案 権	-	-	-
営 業 秘 密	2	-	2

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
株 券	12,782,000	▲1,000	12,781,000

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減高	令和4年度末 現在高
出 資 金	61,245,017	▲28,869	61,216,148
出 捐 金	10,934,150	-	10,934,150
株 式	112,638	-	112,638

2 物品

(※それぞれの数の単位は台数・隻数・個数等)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
自 動 車	1,135	▲40	1,095
舟	42	1	43
機 械 器 具 類	2,412	▲145	2,267
そ の 他	1,947	▲53	1,894
合 計	5,536	▲237	5,299

3 債権

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
貸 付 金 等	50,175,442	3,575,532	53,750,970

4 基金

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
和歌山県財政調整基金	3,106,820	1,527,224	4,634,043
和歌山県県債管理基金	18,288,456	1,001,518	19,289,975
和歌山県土地開発基金	17,849,733	-	17,849,733
和歌山県福祉対策等基金	5,747,895	2,618,097	8,365,992
和歌山県地域振興基金	1,066,217	▲ 88,726	977,491
和歌山県文化振興基金	-	-	-
和歌山県災害救助基金	278,764	21,503	300,267
和歌山県愛の基金	96,855	203	97,058
和歌山県こどもの交通安全基金	6,957	▲ 501	6,456
青少年文庫基金	35,513	▲ 999	34,514
和歌山県自然保護基金	171,795	▲ 1,015	170,780
和歌山県地域環境保全基金	1,175,212	▲ 21,918	1,153,294
和歌山県森林整備担い手基金	561,751	▲ 46,319	515,432
和歌山県中山間ふるさと水と土保全基金	1,013,730	▲ 22,788	990,942
和歌山県産業開発基金	5,535,749	430,510	5,966,259
和歌山県企業立地促進資金貸付基金	-	-	-
和歌山県庁舎及び議会棟等整備基金	1,612,224	51	1,612,275
和歌山県介護保険財政安定化基金	1,487,271	6,608	1,493,879
和歌山県営競輪施設整備等基金	1,072,036	34	1,072,070
和歌山県営港湾施設管理特別会計財産減価償却基金	178,742	9,431	188,173
和歌山下津港環境整備等基金	19,187	1	19,187
和歌山県森林整備地域活動支援基金	216,893	▲ 4,736	212,157
和歌山県研究開発推進基金	196,999	200,071	397,070
紀の国森づくり基金	344,789	58,148	402,937
和歌山県後期高齢者医療財政安定化基金	2,351,245	74	2,351,319
ふるさと和歌山応援基金	375,144	▲ 15,606	359,538

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
和歌山県子育て支援対策臨時特例基金	351,844	150,280	502,124
和歌山県国民健康保険財政安定化基金	2,245,170	▲ 64,124	2,181,045
和歌山県地域医療介護総合確保基金	4,450,159	▲ 32,580	4,417,579
和歌山県農業構造改革支援基金	339,336	▲ 14,933	324,403
和歌山県スポーツ振興基金	-	-	-
和歌山県中核産業人材確保強化基金	-	-	-
和歌山県森林環境譲与税活用基金	12,041	▲ 4,308	7,733
和歌山県土地開発公社債務保証対策基金	6,313,858	198	6,314,056
和歌山県公債費臨時対策基金	-	8,351,870	8,351,870
和歌山県2025年日本国際博覧会基金	-	1,661,291	1,661,291
和歌山県退職手当基金	-	1,914,573	1,914,573
合 計	76,502,384	17,633,132	94,135,515

V 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計

県立こころの医療センターの令和4年度の決算及び令和5年度上半期(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 令和4年度の決算

令和4年度末の許可病床数は、300床(精神科300床)です。

入院患者数は、延55,575人(1日平均152人)、病床利用率は、50.8%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で1,944人の減少、外来患者で510人の増加となりました。

第1表 診療患者数の実績

(単位:人)

区分 年度	入 院		外 来		合 計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
令和4年度	55,575	152	24,236	100	79,811	252
令和3年度	57,519	157	23,726	98	81,245	255
増 減	▲ 1,944	▲ 5	510	2	▲ 1,434	▲ 3

令和4年度における収益的収支は、事業収益23億262万8千円、同費用20億9,446万5千円で差引2億816万3千円となり、利益剰余金において純利益は2億816万3千円となり、翌年度繰越欠損金は2億148万円となりました。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表 令和4年度決算状況

(1)収益的収入及び支出

収入

区分	予 算 額				決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当 予 算 額	初 予 算 額	補 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額			
				小 計			
第1款 病院事業収益		2,250,075,000	60,993,000	-	2,311,068,000	▲ 8,439,563	
第1項 医療収益		1,210,487,000	16,547,000	-	1,227,034,000	23,449,047	
第2項 医療外収益		1,039,588,000	44,446,000	-	1,084,034,000	▲ 31,888,610	
第3項 特別利益		-	-	-	-	-	

(単位:円)

支出

区分	予 算 額						決算額	予算額に 比しての増減 額	備考
	当 予 算 額	補 予 算 額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業 法第24条第 3項の規定に よる支出額	地方公 営企業法第26 条第2項の規 定による繰 越額			
					小 計	合 計			
第1款 病院事業費用	2,043,958,000	67,975,000	-	-	-	2,111,933,000	2,094,464,816	17,468,184	
第1項 医療費用	1,990,732,000	61,658,000	-	-	-	2,052,390,000	2,035,300,253	17,089,747	
第2項 医療外費用	53,126,000	6,317,000	-	-	-	59,443,000	59,164,563	278,437	
第3項 特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	
第4項 予備費	100,000	-	-	-	-	100,000	-	100,000	

(単位:円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ ば 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	額				
				地 方 公 営 企 業 規 定 規 程 に 基 づく 規 定 額				地 方 公 営 企 業 規 定 規 程 に 基 づく 規 定 額
第1款 資本的収入	507,292,000	-	507,292,000	174,240,000	681,532,000	▲ 92,376,691		
第1項 企業債	181,400,000	▲ 200,000	181,200,000	133,100,000	314,300,000	▲ 77,400,000		
第2項 他会計負担金	325,892,000	200,000	326,092,000	41,140,000	367,232,000	▲ 14,976,691		
第3項 国庫補助金	-	-	-	-	-	-		

(単位:円)

支 出

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ ば 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	額				
				地 方 公 営 企 業 規 定 規 程 に 基 づく 規 定 額				地 方 公 営 企 業 規 定 規 程 に 基 づく 規 定 額
第1款 資本的支出	542,452,000	-	542,452,000	174,290,000	716,742,000	-	92,926,599	
第1項 建設改良費	186,614,000	-	186,614,000	174,290,000	360,904,000	-	92,926,119	
第2項 企業債償還金	355,838,000	-	355,838,000	-	355,837,520	-	480	

(単位:円)

第3表

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円)

1.	医	業	収	益					
	(1)	入	院	収	益	1,079,170,047			
	(2)	外	来	収	益	162,336,402			
	(3)	そ	の	他	医	業	収		
					益	<u>8,976,598</u>	1,250,483,047		
2.	医	業	費	用					
	(1)	給	与	費		1,391,208,589			
	(2)	材	料	費		102,264,648			
	(3)	経		費		370,687,526			
	(4)	減	価	償	却	費	165,119,186		
	(5)	資	産	減	耗	費	3,957,945		
	(6)	研	究	研	修	費	<u>2,062,359</u>	<u>2,035,300,253</u>	
		医	業	損	失			784,817,206	
3.	医	業	外	収	益				
	(1)	患	者	外	給	食	収	益	4,690
	(2)	国	庫	補	助	金		0	
	(3)	他	会	計	負	担	金	701,559,315	
	(4)	長	期	前	受	金	戻	入	22,596,396
	(5)	そ	の	他	医	業	外	収	益
								<u>327,984,989</u>	1,052,145,390
4.	医	業	外	費	用				
	(1)	支	払	利	息	及	び	企	業
									債
									取
									扱
									諸
									費
	(2)	雑		損		失	<u>11,193,391</u>	<u>59,164,563</u>	<u>992,980,827</u>
		経		常		利			益
									208,163,621
5.	特			別		利			益
	(1)	そ	の	他		特			別
									利
									益
							<u>0</u>	0	
6.	特			別		損			失
	(1)	そ	の	他		特			別
									損
									失
							<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
		当		年		度			純
									利
									益
									208,163,621
		前		年		度			繰
									越
									欠
									損
									金
									<u>409,644,014</u>
		当		年		度			未
									処
									理
									欠
									損
									金
									<u>201,480,393</u>

第4表

令和4年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:円)

		資 産 の 部	
1.	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		26,876,061
	ロ 建 物	7,671,668,544	
	建物減価償却累計額	<u>▲ 4,975,702,599</u>	2,695,965,945
	ハ 構 築 物	619,344,804	
	構築物減価償却累計額	<u>▲ 400,336,475</u>	219,008,329
	ニ 器 械 備 品	609,673,990	
	器械備品減価償却累計額	<u>▲ 403,777,026</u>	205,896,964
	ホ 車 両	7,636,834	
	車両減価償却累計額	<u>▲ 6,008,369</u>	1,628,465
	ヘ リ ー ス 資 産	17,144,736	
	リース資産減価償却累計額	<u>▲ 15,061,608</u>	2,083,128
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>5,478,000</u>
	有形固定資産合計		3,156,936,892
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		<u>134,760</u>
	無形固定資産合計		<u>134,760</u>
	固定資産合計		3,157,071,652
2.	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		123,392,305
	(2) 未 収 金		230,486,696
	(3) 貸 倒 引 当 金		9,441,378
	(4) 貯 蔵 品		<u>19,007,253</u>
	流動資産合計		<u>363,444,876</u>
	資 産 合 計		<u><u>3,520,516,528</u></u>

		負 債 の 部	
3.	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	2,734,004,311	
	(2) リ ー ス 債 務	<u>0</u>	
	固 定 負 債 合 計		2,734,004,311
4.	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	400,430,146	
	(2) リ ー ス 債 務	1,983,016	
	(3) 未 払 金	102,830,761	
	(4) 引 当 金	86,126,544	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>8,155,939</u>	
	流 動 負 債 合 計		599,526,406
5.	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	898,529,115	
	(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>576,775,569</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>321,753,546</u>
	負 債 合 計		3,655,284,263
		資 本 の 部	
6.	資 本 金		
	(1) 自 己 資 本 金	<u>64,212,658</u>	
	資 本 金 合 計		64,212,658
7.	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>2,500,000</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		2,500,000
	(2) 利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>201,480,393</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計	<u>▲ 201,480,393</u>	
	剰 余 金 合 計		<u>▲ 198,980,393</u>
	資 本 合 計		<u>▲ 134,767,735</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計		<u><u>3,520,516,528</u></u>

(2) 令和5年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

令和5年9月30日現在の許可病床数は300床(精神科300床)です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数28,042人に対し、当年度上半期の入院延患者数は27,414人で対前年度比97.8%、また前年度上半期の外来延患者数12,308人に対し、当年度上半期の外来延患者数は12,736人で対前年度比103.5%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表 患者利用状況

(単位:人)

区分 月別	入 院		外 来		合 計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
令和5年 4月	4,628	154	2,080	104	6,708	258
令和5年 5月	4,756	153	2,098	105	6,854	258
令和5年 6月	4,670	156	2,092	95	6,762	251
令和5年 7月	4,745	153	2,139	107	6,884	260
令和5年 8月	4,544	147	2,170	99	6,714	246
令和5年 9月	4,071	136	2,157	108	6,228	244
合 計	27,414	150	12,736	103	40,150	253
前 年 同 期	28,042	153	12,308	100	40,350	253
前年同期との比較	▲ 628	▲ 3	428	3	▲ 200	0

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で、執行率は49.3%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で、執行率は40.4%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金及び企業債で、執行率は50.7%、支出は建設改良費及び企業債償還金で、執行率は44.3%です。

その状況は第6表のとおりです。

第6表 令和5年度予算執行状況(4月～9月)

(1) 収益的収支及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 病 院 事 業 収 益	2,304,575	-	2,304,575	1,135,438	49.3%
(1) 医 業 収 益	1,220,836	-	1,220,836	608,036	49.8
ア 入 院 収 益	1,043,293	-	1,043,293	519,442	49.8
イ 外 来 収 益	173,511	-	173,511	85,302	49.2
ウ その他医業収益	4,032	-	4,032	3,292	81.6
(2) 医 業 外 収 益	1,083,739	-	1,083,739	527,402	48.7
ア 患 者 外 給 食 収 益	4	-	4	2	50.0
イ 他 会 計 負 担 金	723,645	-	723,645	524,922	72.5
ウ 長 期 前 受 金 戻 入	20,543	-	20,543	-	0.0
エ その他医業外収益	339,547	-	339,547	2,478	0.7

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A) %
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 病院事業費用	2,108,835	-	2,108,835	851,435	40.4
(1) 医業費用	2,056,742	-	2,056,742	818,500	39.8
ア 病院経営費	1,904,445	-	1,904,445	818,500	43.0
給料	665,577	-	665,577	332,984	50.0
手当	402,805	-	402,805	150,000	37.2
賞与引当金繰入額	84,659	-	84,659	-	0.0
費用弁償	146	-	146	-	0.0
報酬	5,310	-	5,310	2,668	50.2
法定福利費	238,024	-	238,024	114,414	48.1
報償金	4,260	-	4,260	1,989	46.7
材料費	92,033	-	92,033	51,341	55.8
消耗品費	138,667	-	138,667	51,620	37.2
修繕費	19,715	-	19,715	4,097	20.8
賃借料	1,895	-	1,895	913	48.2
研究研修費	3,341	-	3,341	1,245	37.3
諸費	248,013	-	248,013	107,229	43.2
イ 減価償却費	150,213	-	150,213	-	0.0
ウ 資産減耗費	2,084	-	2,084	-	0.0
(2) 医業外費用	51,993	-	51,993	32,935	63.3
ア 支払利息及び 企業債取扱諸費	44,209	-	44,209	23,240	52.6
イ 患者外給食材料費	-	-	-	-	0.0
ウ 雑損失	7,600	-	7,600	9,695	127.6
エ 消費税及び地方消費税	184	-	184	-	0.0
(3) 特別損失	-	-	-	-	0.0
過年度損益修正損	-	-	-	-	0.0
(4) 予備費	100	-	100	-	0.0
予備費	100	-	100	-	0.0

(2)資本的収支及び支出

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 資 本 的 収 入	345,537	-	345,537	175,078	50.7%
(1) 企 業 債	51,700	-	51,700	-	0.0
(2) 他会計負担金	293,837	-	293,837	175,078	59.6

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B)／(A)
	補正前の額	補正額	合 計 (A)		
1 資 本 的 支 出	395,005	-	395,005	175,078	44.3%
(1) 建 設 改 良 費	59,874	-	59,874	8,135	13.6
ア 病 院 増 改 築 工 事 費	28,367	-	28,367	-	0.0
イ 資 産 購 入 費	31,507	-	31,507	8,135	25.8
(2) 企 業 債 償 還 金	335,131	-	335,131	166,943	49.8
元 金	335,131	-	335,131	166,943	49.8

2 和歌山県工業用水道事業会計

工業用水道事業の令和4年度の決算及び令和5年度上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 令和4年度の決算

ア 事業の状況

令和4年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、56,079,243立方メートルで、基本使用水量に対し100.3%となりました。

なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 令和4年度給水量及び料金収入状況

区 分		令和4年度	令和3年度	比 較	
				増 減	比 率 (%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	2,190,000	2,190,000	-	100.0%
	料金 (円)	23,433,000	23,433,000	-	100.0%
有田川 第三	給水量 (m ³)	24,820,000	24,820,000	-	100.0%
	料金 (円)	275,502,000	275,502,000	-	100.0%
紀の川 第二	給水量 (m ³)	29,069,243	29,173,665	▲ 104,422	99.6%
	料金 (円)	341,295,079	343,117,622	▲ 1,822,543	99.5%
合 計	給水量 (m ³)	56,079,243	56,183,665	▲ 104,422	99.8%
	料金 (円)	640,230,079	642,052,622	▲ 1,822,543	99.7%

(注) 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜き金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和4年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益8億4,281万2千円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に6億7,152万9千円を要しました。

資本的収支における収入は企業債及び国庫補助金等により5億7,144万9千円、支出は建設改良費で9億1,378万3千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表 令和4年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入					予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	備 考
	当 期		前 期		合 計				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	当 期 予 算 額	前 期 予 算 額					
第1款 工業用水道事業収益	823,550,000	18,690,000	-	-	842,240,000	842,811,824	571,824		
第1項 営業収益	707,685,000	-	-	-	707,685,000	704,253,048	▲ 3,431,952	うち仮受消費税 64,022,969円	
第2項 営業外収益	115,864,000	18,690,000	-	-	134,554,000	138,558,776	4,004,776	うち仮受消費税 6,967,589円 未収消費税還付金 32,787,418円	
第3項 特別利益	1,000	-	-	-	1,000	-	▲ 1,000		

区分	支出						予 算 額	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 期		前 期		小 計	合 計					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	当 期 予 算 額	前 期 予 算 額							
第1款 工業用水道事業費用	803,344,000	29,378,000	-	-	832,722,000	834,384,933	671,529,466	30,301,266	132,554,201		
第1項 営業費用	764,436,000	10,688,000	-	-	775,124,000	776,786,933	667,815,287	5,248,395	103,723,251	うち仮払消費税 21,380,318円	
第2項 営業外費用	33,894,000	18,690,000	-	-	52,584,000	52,584,000	3,714,179	25,052,871	23,816,950	うち仮払消費税 一円	
第3項 特別損失	14,000	-	-	-	14,000	14,000	-	-	14,000		
第4項 予備費	5,000,000	-	-	-	5,000,000	5,000,000	-	-	5,000,000		

(2) 資本的収入及び支出

区分	収入					算額			予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予		算		額	合計	決算額			
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額				継続費通次繰越額に係る財源充当額		
第1款 資本的収入	611,531,000	177,000,000	788,531,000	-	-	788,531,000	571,448,500	▲ 217,082,500		
第1項 企業債	609,700,000	-	609,700,000	-	-	609,700,000	489,700,000	▲ 120,000,000		
第2項 国庫補助金	-	177,000,000	177,000,000	-	-	177,000,000	80,901,000	▲ 96,099,000		
第3項 固定資産売却代金	1,831,000	-	1,831,000	-	-	1,831,000	-	▲ 1,831,000		
第4項 事業関連収入	-	-	-	-	-	-	847,500	847,500		

区分	支出					算額			予算額に比べ 決算額の増減	備考
	予		算		額	合計	決算額			
	当初予算額	修正予算額	小計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額				継続費通次繰越額		
第1款 資本的支出	1,608,673,000	▲ 574,998,000	1,033,675,000	493,202,000	-	1,526,877,000	526,807,472	86,286,987		
第1項 建設改良費	1,598,673,000	▲ 574,998,000	1,023,675,000	493,202,000	-	1,516,877,000	526,807,472	76,286,987	うち仮払消費税 82,367,658円	
第2項 予備費	10,000,000	-	10,000,000	-	-	10,000,000	-	10,000,000		

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額342,334,041円は、消費税資本的収支調整額82,367,658円、過年度分損益勘定留保資金259,966,383円で補填した。

第3表

令和4年度和歌山県工業用水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	565,207,339		
	(2) 営業雑収益	<u>75,022,740</u>	640,230,079	
2	営業費用			
	(1) 有田川事業費	203,603,243		
	(2) 紀の川事業費	164,549,988		
	(3) 管理センター費	126,337,292		
	(4) 一般管理費	<u>151,944,446</u>	<u>646,434,969</u>	
	営業損失			6,204,890
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	85,390		
	(2) 長期前受金戻入	27,878,517		
	(3) 雑収益	<u>70,839,852</u>	98,803,759	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	1,268,806		
	(2) 受託事業費	2,438,856		
	(3) 雑損失	<u>6,517</u>	<u>3,714,179</u>	<u>95,089,580</u>
	経常利益			<u>88,884,690</u>
	当年度純利益			88,884,690
	前年度繰越利益剰余金			<u>170,000,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>258,884,690</u></u>

第4表

令和4年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		334,956,604
	ロ 建 物	353,561,521	
	減価償却累計額	<u>▲ 264,498,006</u>	89,063,515
	ハ 構 築 物	8,056,659,086	
	減価償却累計額	<u>▲ 4,757,354,072</u>	3,299,305,014
	ニ 機 械 及 び 装 置	2,009,774,324	
	減価償却累計額	<u>▲ 1,587,121,017</u>	422,653,307
	ホ 車 両 運 搬 具	9,912,877	
	減価償却累計額	<u>▲ 8,016,714</u>	1,896,163
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	15,139,233	
	減価償却累計額	<u>▲ 14,145,148</u>	994,085
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>617,909,880</u>
	有形固定資産合計		4,766,778,568
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		1,058,100
	ロ 施 設 利 用 権		78,520
	ハ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,836,250</u>
	無形固定資産合計		10,972,870
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 長 期 貸 付 金		<u>1,500,000,000</u>
	投資その他の資産合計		<u>1,500,000,000</u>
	固 定 資 産 合 計		6,277,751,438
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		3,268,394,405
	(2) 未 収 金		224,879,670
	(3) 貯 蔵 品		944,010
	(4) 前 払 金		31,590,000
	(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>50,641</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>3,525,858,726</u>
	資 産 合 計		<u>9,803,610,164</u>

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等に充てた企業債	<u>489,700,000</u>	
	企業債合計		489,700,000
(2)	引当金		
イ	退職給付引当金	187,900,276	
ロ	特別修繕引当金	<u>10,324,000</u>	
	引当金合計		<u>198,224,276</u>
	固定負債合計		687,924,276
4	流動負債		
(1)	未払金		47,362,299
(2)	引当金		
イ	賞与引当金	<u>16,079,000</u>	
	引当金合計		16,079,000
(3)	その他流動負債		<u>179,819,535</u>
	流動負債合計		243,260,834
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	349,166,440	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 225,339,870</u>	123,826,570
ロ	国庫補助金	1,221,064,095	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 868,235,661</u>	352,828,434
ハ	その他長期前受金	744,561,492	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 523,706,130</u>	<u>220,855,362</u>
	長期前受金合計		<u>697,510,366</u>
	繰延収益合計		<u>697,510,366</u>
	負債合計		<u>1,628,695,476</u>
		資本の部	
6	資本金		
(1)	自己資本金		
イ	固有資本金	163,543,837	
ロ	組入資本金	<u>4,539,755,800</u>	<u>4,703,299,637</u>
	資本金合計		4,703,299,637

7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	受	贈	財	産
		評	価	額	
				147,539,200	
	ロ	国	庫	補	助
		金		54,445,090	
	ハ	そ	の	他	資
		本	剰	余	金
				<u>157,842,213</u>	
		資	本	剰	余
		金	合	計	
					359,826,503
(2)	利	益	剰	余	金
	イ	利	益	積	立
		金		171,900,000	
	ロ	建	設	改	良
		積	立	金	
				2,681,003,858	
	ハ	当	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	
				88,884,690	
	ニ	過	年	度	未
		処	分	利	益
		剰	余	金	
				<u>170,000,000</u>	
		利	益	剰	余
		金	合	計	
					<u>3,111,788,548</u>
		剰	余	金	合
		計			<u>3,471,615,051</u>
		資	本	合	計
					<u>8,174,914,688</u>
		負	債	資	本
		合	計		<u>9,803,610,164</u>

(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和5年度上半期の給水実績は24,996,194立方メートル、料金収入は3億1,345万9千円で、前年同期と比較して、給水量で32,195立方メートルの増、料金収入で37万6千円の増となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 令和5年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別						合 計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	
有田川 第一	給水量 (m^3)	180,000	186,000	180,000	186,000	186,000	180,000	1,098,000
	料金 (千円)	2,119	2,189	2,119	2,189	2,189	2,119	12,923
有田川 第三	給水量 (m^3)	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000
	料金 (千円)	24,908	25,739	24,908	25,739	25,739	24,908	151,941
紀の川 第二	給水量 (m^3)	1,863,083	1,939,679	1,887,351	1,918,754	1,950,092	1,895,235	11,454,194
	料金 (千円)	24,044	25,158	24,567	24,707	25,382	24,737	148,594
合 計	給水量 (m^3)	4,083,083	4,233,679	4,107,351	4,212,754	4,244,092	4,115,235	24,996,194
	料金 (千円)	51,071	53,086	51,594	52,634	53,310	51,764	313,459
前年同期	給水量 (m^3)	4,080,135	4,222,622	4,091,842	4,238,807	4,242,048	4,088,545	24,963,999
	料金 (千円)	51,059	52,901	51,312	53,250	53,320	51,241	313,083
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.1%	100.3%	100.4%	99.4%	100.0%	100.7%	100.1%
	料金 (%)	100.0%	100.3%	100.6%	98.8%	100.0%	101.0%	100.1%

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給水収益が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。
 資本的収支予算における収入は、企業債、国庫補助金で、支出は、建設改良費です。
 なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 令和5年度予算執行状況

収益的収入及び支出
 収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
工業用水道事業収益	670,733	-	670,733	326,493	48.7%
(1) 営業収益	565,328	-	565,328	295,991	52.4%
(2) 営業外収益	105,404	-	105,404	30,325	28.8%
(3) 特別利益	1	-	1	178	17763.8%

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
工業用水道事業費用	702,762	-	30,302	733,064	165,776	22.6%
(1) 営業費用	681,232	-	5,249	686,481	134,299	19.6%
(2) 営業外費用	16,516	-	25,053	41,569	31,477	75.7%
(3) 特別損失	14	-	-	14	-	-
(4) 予備費	5,000	-	-	5,000	-	-

資本的収入及び支出
 収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
資本的収入	412,300	-	412,300	401,878	97.5%
(1) 企業債	412,300	-	412,300	308,800	74.9%
(2) 国庫補助金	-	-	-	93,078	皆増

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
資本的支出	1,191,557	-	526,807	1,718,364	284,665	16.6%
(1) 建設改良費	1,181,557	-	526,807	1,708,364	284,665	16.7%
(2) 予備費	10,000	-	-	10,000	-	-

3 和歌山県土地造成事業会計

土地造成事業の令和4年度決算及び令和5年度上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

（1）令和4年度の決算

ア 事業の状況

令和4年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

雑賀崎工業団地については、総計28社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、総計54社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において6社、日高港工業団地において2社、雑賀崎工業団地において2社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

令和4年度における収益的収支は、土地売却収益、事業用借地賃料等の収入で総収益4億5,937万6千円を、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に2億1,214万2千円を要しましたので、差引2億4,723万4千円の純利益となりました。

資本的収支における収入は企業債の借換え等による18億6,528万3千円、支出は企業債償還等による23億1,058万3千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表 令和4年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入				予		算		予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	算額		地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	決算額			
			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計						
第1款 土地造成事業収益	469,535,000	▲ 10,139,000	-	-	459,396,000	459,375,676	▲ 20,324			
第1項 営業収益	292,557,000	▲ 35,568,000	-	-	256,989,000	256,988,598	▲ 402			
第2項 営業外収益	176,978,000	2,045,000	-	-	179,023,000	178,952,002	▲ 70,998			
第3項 特別利益	-	23,384,000	-	-	23,384,000	23,435,076	51,076			

区分	支出				予		算		決算額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合計				
第1款 土地造成事業費用	235,947,000	▲ 6,813,000	-	-	229,134,000	-	229,134,000	212,141,948	16,992,052			
第1項 営業費用	231,440,000	▲ 6,813,000	-	-	224,627,000	-	224,627,000	208,894,854	15,732,146			
第2項 営業外費用	4,497,000	-	-	-	4,497,000	-	4,497,000	3,247,094	1,249,906			
第3項 特別損失	10,000	-	-	-	10,000	-	10,000	-	10,000			

(2) 資本的収入及び支出

(単位:円)

区分	収入					算額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	修正予算額	予算額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額に 係る財 源充当額			
第1款 資本的収入	1,916,000,000	-	-	1,916,000,000	-	-	-	1,916,000,000	▲ 50,717,500	
第1項 企業債	1,916,000,000	-	-	1,916,000,000	-	-	-	1,916,000,000	▲ 51,000,000	
第2項 事業関連収入	-	-	-	-	-	-	-	282,500	282,500	

(単位:円)

区分	支出					算額		決算額	不用額	備考
	当初予算額	修正予算額	予算額	小計	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継続費 繰越額			
第1款 資本的支出	2,281,857,000	121,000,000	-	2,402,857,000	-	-	-	2,310,583,375	92,273,625	
第1項 土地造成費	40,000,000	-	-	40,000,000	-	-	-	-	40,000,000	
第2項 企業債償還金	2,237,000,000	121,000,000	-	2,358,000,000	-	-	-	2,307,000,000	51,000,000	
第3項 事業関連費	4,857,000	-	-	4,857,000	-	-	-	3,583,375	1,273,625	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額445,300,875円は、過年度分損益勘定留保資金160,011,888円、当年度分損益勘定留保資金285,288,987円で補填した。

第2表

令和4年度和歌山県土地造成事業損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 土地売却収益	131,785,000		
	(2) 営業雑収益	<u>125,203,598</u>	256,988,598	
2	営業費用			
	(1) 土地売却原価	114,544,893		
	(2) 一般管理費	52,944,998		
	(3) その他営業費用	<u>41,404,963</u>	<u>208,894,854</u>	
	営業利益			48,093,744
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	5,876		
	(2) 他会計補助金	157,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	4,557,290		
	(4) 雑収益	<u>17,388,836</u>	178,952,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	3,215,870		
	(2) 雑損失	<u>31,224</u>	<u>3,247,094</u>	<u>175,704,908</u>
	経常利益			223,798,652
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	51,625		
	(2) その他特別利益	<u>23,383,451</u>	<u>23,435,076</u>	<u>23,435,076</u>
	当年度純利益			247,233,728
	前年度繰越欠損金			<u>12,585,437,940</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>12,338,204,212</u></u>

第3表

令和4年度和歌山県土地造成事業貸借対照表 (令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 構 築 物	187,542,810	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>▲ 59,244,770</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		128,298,040
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権	74,984	
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	<u>3,583,375</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,658,359</u>
	固 定 資 産 合 計		131,956,399
2	土 地 造 成		
	(1) 完 成 土 地		2,466,089,072
	(2) 未 完 土 地		<u>30,759,764</u>
	土 地 造 成 合 計		2,496,848,836
3	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		319,932,649
	(2) 未 収 金		37,487,123
	(3) そ の 他 流 動 資 産		<u>3,553</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>357,423,325</u>
	資 産 合 計		<u><u>2,986,228,560</u></u>

(単位：円)

負債の部			
4	固定負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>2,725,000,000</u>	
	企業債合計		2,725,000,000
	(2) 長期借入金		
	イ その他長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	
	長期借入金合計		1,500,000,000
	(3) 引当金		
	イ 退職給付引当金	<u>17,092,357</u>	
	引当金合計		17,092,357
	(4) その他固定負債		<u>167,166,646</u>
	固定負債合計		4,409,259,003
5	流動負債		
	(1) 企業債		
	イ 建設改良等に充てた企業債	<u>332,000,000</u>	
	企業債合計		332,000,000
	(2) 未払金		5,619,262
	(3) 前受金		44,354,502
	(4) 引当金		
	イ 賞与引当金	<u>2,472,000</u>	
	引当金合計		2,472,000
	(5) その他流動負債		<u>1,092,800</u>
	流動負債合計		385,538,564
6	繰延収益		
	(1) 長期前受金		
	イ 工事負担金	91,267,810	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 28,831,503</u>	62,436,307
	ロ その他長期前受金	96,557,500	
	長期前受金収益化累計額	<u>▲ 30,413,267</u>	<u>66,144,233</u>
	繰延収益合計		<u>128,580,540</u>
	負債合計		<u>4,923,378,107</u>

資 本 の 部

7	資 本 金		
(1)	自 己 資 本 金		
	イ 固 有 資 本 金	22,855,000	
	ロ 繰 入 資 本 金	1,202,000,000	
	ハ 組 入 資 本 金	<u>6,084,416,020</u>	
	自 己 資 本 金 合 計		<u>7,309,271,020</u>
	資 本 金 合 計		7,309,271,020
8	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>3,091,783,645</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		3,091,783,645
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>12,338,204,212</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>▲ 12,338,204,212</u>
	剰 余 金 合 計		<u>▲ 9,246,420,567</u>
	資 本 合 計		<u>▲ 1,937,149,547</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>2,986,228,560</u></u>

(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和5年度上半期の事業の状況は、事業用借地契約を、雑賀崎工業団地で2社、西浜工業団地で6社、日高港工業団地で2社、御坊工業団地で1社と契約しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は企業債、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表 令和5年度予算執行状況

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
土地造成事業収益	348,698	-	348,698	265,513	76.1%
(1) 営業収益	170,341	-	170,341	91,161	53.5%
(2) 営業外収益	178,357	-	178,357	174,351	97.8%
(3) 特別利益	-	-	-	-	-

支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
土地造成事業費用	107,821	-	-	107,821	35,301	32.7%
(1) 営業費用	100,386	-	-	100,386	29,286	29.2%
(2) 営業外費用	7,425	-	-	7,425	6,016	81.0%
(3) 特別損失	10	-	-	10	-	-

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
資本的収入	432,000	-	432,000	-	-
(1) 企業債	432,000	-	432,000	-	-
(2) 他会計長期借入金	-	-	-	-	-

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				(B) 執 行 額	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
資本的支出	722,000	-	-	722,000	-	-
(1) 土地造成費	10,000	-	-	10,000	-	-
(2) 企業債償還金	712,000	-	-	712,000	-	-

4 和歌山県流域下水道事業会計

流域下水道事業の令和4年度の決算及び令和5年度上半期（令和5年4月1日から令和5年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。

(1) 令和4年度の決算

ア 事業の状況

令和4年度の決算における紀の川流域下水道（伊都処理区）及び紀の川中流流域下水道（那賀処理区）の年間汚水処理量は、7,147,331立方メートルでした。

なお、各処理区別の流入水量は、第1表のとおりです。

第1表 令和4年度流入水量

区分		令和4年度	令和3年度	比較	
				増減	比率(%)
伊都処理区	流入水量 (m^3)	4,522,272	4,770,361	▲248,089	94.8
那賀処理区	流入水量 (m^3)	2,625,059	2,574,197	50,862	102.0
合計	流入水量 (m^3)	7,147,331	7,344,558	▲197,227	97.3

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

令和4年度における収益的収支は、維持管理負担金及び他会計補助金を主とし総収益26億1,393万5千円で、これに対し、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息等の費用に26億595万円を要しました。

資本的収支における収入は国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金により11億3,272万8千円、支出は建設改良費及び企業債償還金で11億3,272万8千円です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表 令和4年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

区分	収入					予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予		算		合 計				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額に係 る財源充 当額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額に係 る財源充 当額					
第1款 流域下水道事業収益	2,761,779,000	▲30,975,000	-	-	2,730,804,000	2,613,934,510	▲ 116,869,490		
第1項 営業収益	901,872,000	▲70,248,000	-	-	831,624,000	810,917,224	▲ 20,706,776	うち仮受消費税 73,719,743円	
第2項 営業外収益	1,859,907,000	39,273,000	-	-	1,899,180,000	1,803,017,286	▲ 96,162,714	うち仮受消費税 668,180円	

区分	支出							予 算 額	決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	予		算									
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	予 備 費 支 出 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計					
第1款 流域下水道事業費用	2,761,779,000	▲ 30,975,000	-	-	-	-	-	2,730,804,000	-	-	124,853,993	
第1項 営業費用	2,578,047,000	▲ 20,294,000	-	-	-	-	-	2,557,753,000	-	-	105,631,001	うち仮払消費税 79,094,533円
第2項 営業外費用	183,732,000	▲ 10,681,000	-	-	-	-	-	173,051,000	-	-	19,222,992	

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	収 入					予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	予 算		額						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定に係る繰越額に由来する繰越額	継続繰越額に由来する繰越額				
第1款 資本的収入	1,127,662,000	▲22,997,000	1,104,665,000	341,199,000	-	1,445,864,000	▲ 313,135,826		
第1項 企業債	112,700,000	▲ 600,000	112,100,000	68,200,000	-	180,300,000	▲ 63,100,000		
第2項 補助金	902,213,000	▲21,874,000	880,339,000	204,799,000	-	1,085,138,000	▲ 187,062,826		
第3項 負担金	112,749,000	▲523,000	112,226,000	68,200,000	-	180,426,000	▲ 62,973,000	うち仮受消費税 10,677,540円	

区 分	支 出					決 算 額	継 続 費 用 繰 越 額	合 計	不 用 額	備 考
	予 算		額							
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額					
第1款 資本的支出	1,127,662,000	▲ 22,997,000	-	1,104,665,000	341,199,000	1,445,864,000	-	313,135,000	826	
第1項 建設改良費	530,273,000	▲ 22,997,000	-	507,276,000	341,199,000	848,475,000	-	313,135,000	-	うち仮払消費税 47,156,044円
第2項 企業債償還金	597,389,000	-	-	597,389,000	-	597,389,000	-	-	826	

第3表

令和4年度和歌山県流域下水道事業損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 負担金	737,197,481	737,197,481	
2	営業費用			
	(1) 管渠・ポンプ場・処理場費	793,721,992		
	(2) 減価償却費	1,577,197,745		
	(3) 資産減耗費	2,107,729		
	(4) その他営業費用	13,169,000	2,386,196,466	
	営業損失			1,648,998,985
3	営業外収益			
	(1) 施設使用料収益	88,810		
	(2) 他会計補助金	217,401,099		
	(3) 建設負担金	6,681,820		
	(4) 長期前受金戻入	1,577,197,745		
	(5) 雑収益	979,632	1,802,349,106	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	150,421,608		
	(2) 雑支出	1,142,983	151,564,591	1,650,784,515
	経常利益			1,785,530
	当年度純利益			1,785,530
	前年度繰越利益剰余金			29,469,469
	当年度未処分利益剰余金			31,254,999

第4表

令和4年度和歌山県流域下水道事業貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地		9,068,658,694
	ロ 建 物	3,008,033,419	
	減 価 償 却 累 計 額	▲294,310,086	2,713,723,333
	ハ 構 築 物	34,052,669,910	
	減 価 償 却 累 計 額	▲3,541,366,688	30,511,303,222
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,297,493,885	
	減 価 償 却 累 計 額	▲2,768,346,076	5,529,147,809
	ホ 車 両 運 搬 具	99,171	
	減 価 償 却 累 計 額	0	99,171
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	6,393,114	
	減 価 償 却 累 計 額	▲3,143,770	3,249,344
	ト 建 設 仮 勘 定		208,120,532
	有 形 固 定 資 産 合 計		48,034,302,105
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ その他無形固定資産		12,750,000
	無 形 固 定 資 産 合 計		12,750,000
	固 定 資 産 合 計		48,047,052,105
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		362,538,661
	(2) 未 収 金		184,663,954
	流 動 資 産 合 計		547,202,615
	資 産 合 計		48,594,254,720

(単位：円)

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	企業債	7,597,948,473	
	固定負債合計		7,597,948,473
4	流動負債		
(1)	企業債	590,575,981	
(2)	未払金	357,844,291	
(3)	前受金	94,478,965	
(4)	その他の流動負債	1,000,000	
	流動負債合計		1,043,899,237
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	40,376,078,254	
(2)	長期前受金収益化累計額	▲6,661,030,660	
	繰延収益合計		33,715,047,594
	負債合計		42,356,895,304
		資本の部	
6	資本金		14,149,000
7	剰余金		
(1)	資本金剰余金		
	イ 国庫補助金	4,293,542,465	
	ロ その他資本剰余金	1,898,412,952	
	資本剰余金合計		6,191,955,417
(2)	利益剰余金		
	イ 当年度未処分利益剰余金	31,254,999	
	利益剰余金合計		31,254,999
	剰余金合計		6,223,210,416
	資本合計		6,237,359,416
	負債資本合計		48,594,254,720

(2) 令和5年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

令和5年度上半期の流入水量実績は3,797,777立方メートルとなっています。
なお、各処理区別の流入水量は第5表のとおりです。

第5表 令和5年度上半期流入水量状況

処理区別		月 別						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
伊都処理区	流入水量 (m^3)	371,747	420,991	468,185	388,632	400,003	371,879	2,421,437
那賀処理区	流入水量 (m^3)	214,249	223,728	257,898	225,180	231,010	224,275	1,376,340
合 計	流入水量 (m^3)	585,996	644,719	726,083	613,812	631,013	596,154	3,797,777

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、維持管理負担金及び他会計補助金が主で、支出は、各処理区の処理場管理運営費及び企業債利息が主なものです。

資本的収支予算における収入は、国庫補助金、他会計補助金、企業債及び建設負担金で、支出は、建設改良費及び企業債償還金です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 令和5年度予算執行状況

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予 算 額			執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
流域下水道事業収益	2,843,469	—	2,843,469	490,899	17.3
(1) 営業収益	915,484	—	915,484	145,826	15.9
(2) 営業外収益	1,927,985	—	1,927,985	345,073	17.9

支 出

(単位：千円)

区分	予 算 額			執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	合計(A)		
流域下水道事業費用	2,843,469	—	2,843,469	585,374	20.6
(1) 営業費用	2,681,840	—	2,681,840	514,323	19.2
(2) 営業外費用	161,629	—	161,629	71,051	44.0

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区分	予 算 額				執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額に係る財源 充当額	合計(A)		
資本的収入	1,284,837	—	313,135	1,597,972	590,576	37.0
(1) 企業債	143,900	—	62,900	206,800	—	—
(2) 補助金	996,957	—	187,262	1,184,219	590,576	49.9
(3) 負担金	143,980	—	62,973	206,953	—	—

支 出

(単位：千円)

区分	予 算 額				執行額 (B)	(B)/(A) 執行率 (%)
	補正前の額	補正額	繰越額	合計(A)		
資本的支出	1,284,837	—	313,135	1,597,972	295,076	18.5
(1) 建設改良費	694,260	—	313,135	1,007,395	1,246	0.1
(2) 企業債償還金	590,577	—	—	590,577	293,830	49.8

VI 令和4年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

用語解説9

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率のうち、実質赤字比率、
 用語解説10 用語解説11
 連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「－」となっています。実質公債費比率は
 用語解説12
 8.4%、将来負担比率は200.1%となっています。

用語解説13

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「－」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
令和4年度	－	－	8.4	200.1
令和3年度	－	－	7.7	194.6
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「－」表示

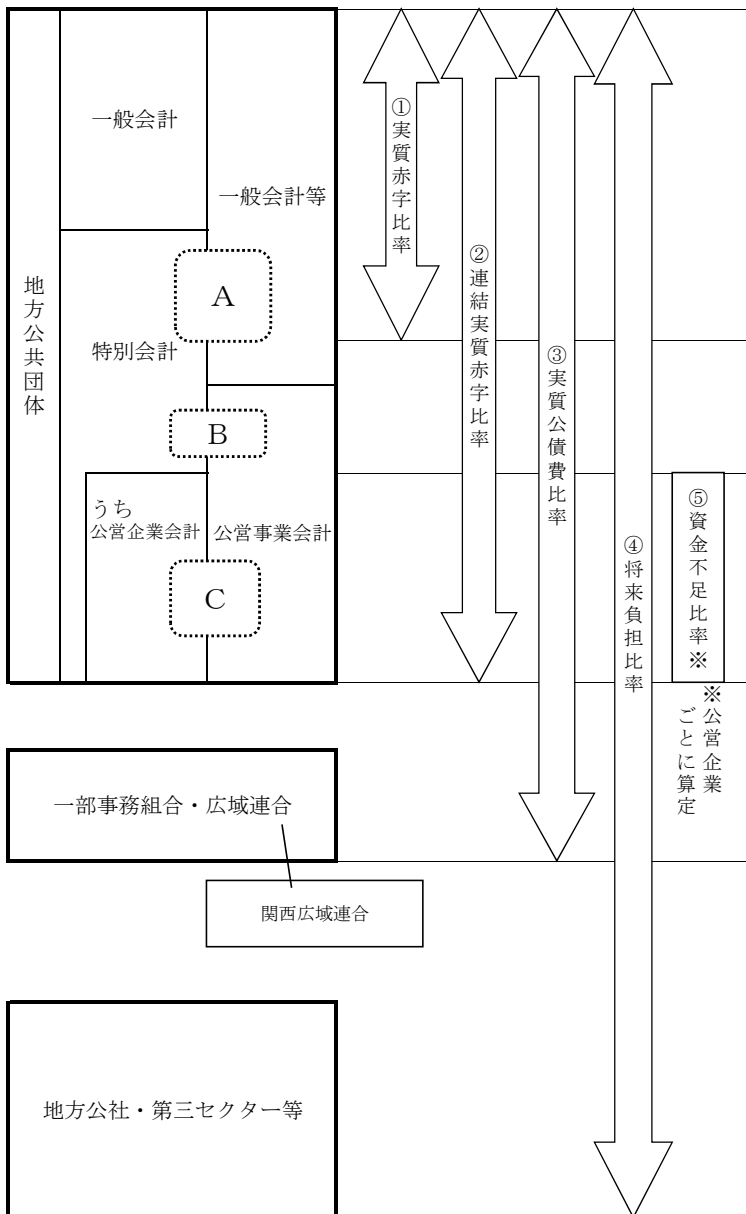
2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	令和4年度	令和3年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	－	－	20
和歌山県工業用水道事業	－	－	20
和歌山県土地造成事業	－	－	20
和歌山県流域下水道事業	－	－	20
和歌山県営港湾施設管理	－	－	20

※資金不足がない場合は「－」表示

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



和歌山県の特別会計

【A＝一般会計等に属する特別会計】

- ① 農林水産振興資金特別会計
- ② 中小企業振興資金特別会計
- ③ 母子父子寡婦福祉資金特別会計
- ④ 修学奨励金特別会計
- ⑤ 職員住宅特別会計
- ⑥ 市町村振興資金特別会計
- ⑦ 自動車税証紙特別会計
- ⑧ 用地取得事業特別会計
- ⑨ 公債管理特別会計

【B＝公営事業会計（公営企業以外）】

- ⑩ 国民健康保険特別会計
- ⑪ 県営競輪事業特別会計

【C＝公営企業会計】

- ⑫ 県立こころの医療センター事業会計（法適用）
- ⑬ 工業用水道事業会計（法適用）
- ⑭ 土地造成事業会計（法適用）
- ⑮ 流域下水道事業会計（法適用）
- ⑯ 県営港湾施設管理特別会計（法非適用）

和歌山県の公社・第三セクター

- 土地開発公社
和歌山県土地開発公社
- 地方独立行政法人
公立大学法人和歌山県立医科大学
- 損失補償債務のある設立法人等
(一社) わかやま森林と緑の公社
(公財) 和歌山県農業公社

Ⅶ 用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）の全ての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算を指すことが多く、民生費、教育費、警察費など、その地方公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を除いたものを合算したものです。

3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果がその年度限り又は極めて短期間で終わるような性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに分類されます。

5 投資的経費（P. 7）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続するような性質の経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 9）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 9）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうものですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のために設けられる会計のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 補正予算（P. 10）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9 実質赤字比率（P. 58）

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率（P. 58）

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率（P. 58）

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む。）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

（3か年平均）

12 将来負担比率（P. 58）

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第三セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率（P. 58）

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

令和五年十一月二十八日

号外

別冊